



静岡県立大学
大学院食品栄養環境科学研究院長
大学院薬食生命科学総合学府長

小林 裕和

静岡県の総生産(GDP)は、約16兆円と見積もられる。日本のGDPは540兆円程度であり、静岡県は国内10位である。大都市を擁する都道府県を除けば、かなりの上位と言える。その中で、食品・栄養・環境分野が関係する産業は、数割程度であろうか。日本人の平均寿命はここ100年で倍増した。世界がこれに追随し、日本は「高齢化」の最前線にいる。食品・栄養・環境のそれぞれの分野でも、死ぬまで元気なQOLを提供する産業が伸びる。これらの分野を教育・研究の対象とする本研究院は、社会への貢献が一層期待されている。一方、日本の観光地では外国人の姿が目立つ。今年年間3,000万人弱の外国人観光客が日本を訪れ、これがインバウンド産業を支える。食品分野で言えば、外国人向けの和食の提供・普及であろうか。これら外国人が自国に帰って、日本食を求めてくれれば、これはアウトバウンド産業へと発展する。また、清水と信州を結ぶ中部横断自動車道の全線開通が2019年度に見込まれ、これにより清水港は日本国内と海外を結ぶ日本有数の物流拠点になる。このような将来展開を見越して、食品・栄養・環境分野の産業の躍進に貢献する若者を輩出したいものだ。世の中は理系と文系の両方の能力に長けたパイ(π)型人才を求めている。本学の他学部の教員の協力を得て、食品栄養科学専攻の自由選択科目に「イノベーション原理特論」と「東南アジア文化論」を開講している。

本学は、1987年に日本で初めて食品と栄養分野を融合し、「食品栄養科学部」を創設した。さらに、2012年に食品・栄養・環境領域と薬学を統合し、日本初「大学院薬食生命科学総合学府」を開設した。本研究院は、「食品栄養科学部」の大学院であり、「大学院薬食生命科学総合学府」の一翼を担う。この間、2002年度文部科学省「21世紀COEプログラム」、さらに2007年度「グローバルCOEプログラム」に採択され、教育研究環境を充実させてきた。その結果、「大学ランキング2014」(朝日新聞出版)の「農学分野」において全国第一位を、「生態学・環境学分野」において第二位を獲得した。また、2017年10月発表の文部科学省科学研究費助成事業細目別採択件数の「食生活学」および「総合栄養科学」においても、日本第一位を維持し、「環境リスク制御・評価」および「環境材料・リサイクル」においても上位にランクされている。

本研究院は、アジア圏を中心にして、多数の留学生を受け入れてきた。また、アジア圏の4大学および米国の5大学との連携協定の下、共同研究および教員・学生の交流を図ってきた。本研究院は、「食品・栄養・環境」分野の人材育成と研究を介して、健康産業の基盤作りに貢献することを使命とする。